

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

2011

第93期中間報告書

2011年1月1日から2011年6月30日まで



株式会社ブリヂストン

株主のみなさまへ



目次

- 01 株主のみなさまへ
- 03 営業の概況
- 05 2011年12月期
第2四半期決算〔日本基準〕(連結)
- 06 四半期連結貸借対照表
- 07 四半期連結損益計算書
- 09 トピックス
- 11 商品紹介
- 13 会社の概要
- 15 株主メモ

表紙の写真

2011年3月1日に開催した当社創立80周年
記念式典の様子

株主のみなさまには、平素より格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災されました方々に、心よりお見舞い申し上げます。被災されましたみなさまが一日でも早く平穏な生活を取り戻されることをお祈り申し上げます。

さて、第93期第2四半期連結累計期間（2011年1月1日から同年6月30日まで）の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

2011年前半の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高値で推移し、為替は円高が継続する中、国内においては3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気は厳しい状況が続いたものの、持ち直しの動きも見られました。また、海外においては、中国をはじめとしたアジア各地での景気の回復や拡大だけでなく、欧米での景気の回復も見られました。このような状況において、当社グループは、「Lean（無駄のない） & Strategic（戦略的な）」の考え方の下、中期経営計画（以下、中計）を経営の中心に据え、戦略的な施策を進め、事業基盤を強化してまいりました。一方、東日本大震災については、事業の継続、更には被災地の救援活動や復興に向けた支援活動に、グループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は14,591億円（前年同期比5%増）となり、営業利益は936億円（前年同期比19%増）、経常利益は918億円（前年

同期比35%増）、四半期純利益は541億円（前年同期比22%増）となりました。当期の中間配当金につきましては、8月8日の取締役会において、1株につき10円とし、支払い開始日を9月1日とすることを決定いたしました。

今後につきましては、原材料価格の高値推移に加えて為替円高の継続や日本国内における電力供給問題、さらに米国の債務問題や欧州のソブリンリスクなど欧米での景気の減速懸念もあり、厳しい事業環境が想定されます。こうした認識の下、当社グループの経営の基本である中計に沿った施策を、グローバルに広がる事業拠点において適時適切に実行することにより、中計に掲げております経営目標の達成はもとより、経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」に向け、引き続き努力してまいります。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年8月

代表取締役社長

荒川 詔四

営業の概況

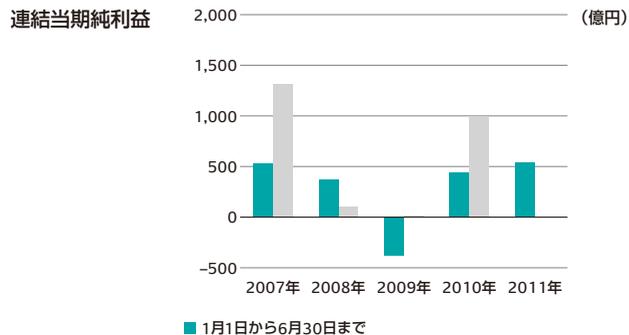
当第2四半期連結累計期間（2011年1月1日から2011年6月30日）の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高値で推移し、為替は円高が継続する中、国内においては、景気は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、持ち直しの動きも見られました。海外においては、景気は、米国では緩やかに回復し、欧州では持ち直しの動きが見られました。アジアにおいては、中国をはじめとし、各地で景気の回復や拡大が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めるとともに、当社グループが戦略商品

と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。加えて、原材料・素材価格の水準に対応すべく適切な製品価格の改定を実施してまいりました。また、東日本大震災により当社グループも影響を受けましたが、グループ業績への影響を最小限にとどめ、被災地の復興に必要な商品やサービスを最大限に供給していくことに、グループの総力を挙げて対応してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は14,591億円（前年同期比5%増）となり、営業利益は936億円（前年同期比19%増）、経常利益は918億円（前年同期比35%増）、四半期純利益は541億円（前年同期比22%増）となりました。

事業別では、タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野の強化を進めるとともに、原材料・素材価格の水準に対



応すべく適切な製品価格の改定を実施してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用タイヤの販売本数が前年同期を大幅に上回りましたが、新車用は東日本大震災により自動車生産台数が減少した影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。トラック・バス用タイヤの販売本数は市販用の増加の影響が大きく前年同期を大幅に上回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響により前年同期を下回ったものの、ランフラットタイヤやUHP(超高性能)タイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、新車用が減少した影響により前年同期を下回ったものの、ランフラットタイヤやUHPタイヤの市販用の販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は前

年同期を大幅に上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、前年同期を著しく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,212億円(前年同期比6%増)となり、営業利益は897億円(前年同期比27%増)となりました。

多角化部門では、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,451億円(前年同期並)となりましたが、営業利益は国内事業における利益減少などの影響もあり38億円(前年同期比51%減)となりました。

(注) 事業別の金額は事業間の取引を含んでおります。

タイヤ部門売上高 (億円)



多角化部門売上高 (億円)



2011年12月期 第2四半期決算〔日本基準〕(連結)

1. 2011年12月期第2四半期の連結業績(2011年1月1日～2011年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年12月期第2四半期	1,459,125	5.3	93,628	19.4	91,880	35.2	54,115	21.6
2010年12月期第2四半期	1,385,991	15.0	78,423	—	67,958	—	44,503	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2011年12月期第2四半期	69.14	69.11
2010年12月期第2四半期	56.74	56.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年12月期第2四半期	2,785,322	1,259,617	43.9	1,562.56
2010年12月期	2,706,639	1,176,147	42.2	1,458.01

(参考) 自己資本 2011年12月期第2四半期 1,222,959百万円 2010年12月期 1,141,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2010年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2011年12月期	—	10.00	—	—	—

3. その他(詳細は、08ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 2011年12月期2Q 813,102,321株
 2010年12月期 813,102,321株
 ② 期末自己株式数
 2011年12月期2Q 30,440,215株
 2010年12月期 30,439,281株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)
 2011年12月期2Q 782,662,539株
 2010年12月期2Q 784,327,025株

四半期連結貸借対照表

科目	前連結会計 年度末に係る要約 連結貸借対照表 (2010年12月31日現在)		科目	前連結会計 年度末に係る要約 連結貸借対照表 (2010年12月31日現在)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (2011年6月30日現在)	百万円		当第2四半期 連結会計期間末 (2011年6月30日現在)	百万円
(資産の部)		百万円	(負債の部)		百万円
流動資産	1,342,581	1,276,968	流動負債	847,717	877,052
現金及び預金	135,890	185,334	支払手形及び買掛金	200,737	188,150
受取手形及び売掛金	417,568	426,935	短期借入金	246,545	297,176
有価証券	93,392	113,228	コマースナル・ペーパー	50,152	20,608
商品及び製品	329,167	253,908	1年内償還予定の社債	23,802	21,108
仕掛品	39,391	31,362	リース債務	930	1,035
原材料及び貯蔵品	191,090	142,314	未払法人税等	21,117	15,113
その他	145,596	133,768	未払金	99,980	139,333
貸倒引当金	△9,515	△9,884	その他	204,451	194,527
固定資産	1,442,740	1,429,671	固定負債	677,986	653,440
有形固定資産	1,005,006	1,006,624	社債	128,412	125,975
建物及び構築物(純額)	343,077	341,190	長期借入金	227,574	191,373
機械装置及び運搬具(純額)	378,102	378,430	リース債務	6,597	5,888
その他(純額)	283,826	287,003	退職給付引当金	217,781	237,194
無形固定資産	29,704	31,061	その他	97,620	93,009
投資その他の資産	408,029	391,984	負債合計	1,525,704	1,530,492
投資有価証券	236,996	217,340	(純資産の部)		
その他	172,433	176,232	株主資本	1,352,776	1,303,326
貸倒引当金	△1,400	△1,588	資本金	126,354	126,354
			資本剰余金	122,629	122,629
			利益剰余金	1,161,039	1,111,588
			自己株式	△57,247	△57,245
			評価・換算差額等	△129,817	△162,197
			その他有価証券評価差額金	133,123	112,064
			繰延ヘッジ損益	△310	△235
			為替換算調整勘定	△262,630	△274,026
			新株予約権	770	514
			少数株主持分	35,887	34,503
			純資産合計	1,259,617	1,176,147
資産合計	2,785,322	2,706,639	負債純資産合計	2,785,322	2,706,639

(注) 前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表については、当第2四半期連結会計期間末の表示区分に合わせ一部を組み替えて表示しております。

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間 (ご参考)
	(2011年1月1日から 2011年6月30日まで)	(2010年1月1日から 2010年6月30日まで)
	百万円	百万円
売上高	1,459,125	1,385,991
売上原価	996,295	930,684
売上総利益	462,829	455,307
販売費及び一般管理費	369,201	376,884
販売運賃	66,591	57,738
広告宣伝費及び販売促進費	45,804	48,733
給料手当及び賞与	93,210	95,606
退職給付費用	7,089	9,284
減価償却費	11,662	11,974
研究開発費	41,362	41,547
その他	103,481	111,998
営業利益	93,628	78,423
営業外収益	15,280	11,978
受取利息	2,156	1,549
受取配当金	3,028	2,226
雑収入	10,095	8,203
営業外費用	17,028	22,443
支払利息	8,560	9,894
為替差損	61	2,758
雑損失	8,406	9,789
経常利益	91,880	67,958
特別損失	9,524	—
減損損失	4,676	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,471	—
災害による損失	2,376	—
税金等調整前四半期純利益	82,356	67,958
法人税等	25,227	20,243
少数株主損益調整前四半期純利益	57,128	—
少数株主利益	3,012	3,211
四半期純利益	54,115	44,503

その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

主として、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した計画に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用(法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。)については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に2,471百万円を計上しております。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

(4) 追加情報

マリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしました。本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、2008年度に7,485百万円を費用計上しております。マリンホースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に承認されております。また、その他の民事上の請求についても適宜、対応しております。米国司法省による調査は継続しており、今後罰金等の可能性があります。現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。調査が行われておりましたその他の国の手続につきましては、既に確定しております。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

東日本大震災に関する取り組み

被害と復旧状況

当社は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、東京工場、栃木工場、那須工場、黒磯工場、横浜工場での生産を一時停止しました。その後、全ての工場で3月中に生産を再開し、現在は通常時の生産に戻っています。

復興支援

当社グループは、東日本大震災の被災地に対し、義援金約2億7,700万円と当社グループ商品の自転車及び寝具1億円相当の支援を行っています。また、当社グループ従業員有志による被災地での復興支援のボランティア活動を、毎月2回のペースで実施しています。なお、被災されたお取引先様や代理店様、当社グループ会社の支援も継続して実施してまいります。

節電への取り組み

当社は、電力消費量削減に協力すべく自主行動計画並びに前年同期比25%の電力削減目標を策定しました。工場では、節電のための一部生産設備の停止及び稼働時間の制限などを、コ・ジェネレーションシステムのフル活用などにより生産への影響が最小限となるよう取り組んでいます。また、事務所においてもサマータイム制の導入やノー残業デーの拡大、エレベーターの一部停止などを実施しています。



ボランティア活動の様子

環境への取り組み

新しい「環境宣言」

当社グループは、2009年に定めたブリヂストングループ「環境宣言」の見直しを行いました。当社グループが重要と考える自然共生社会や循環型社会、低炭素社会の実現に向けた長期的な環境活動の方向性を明確にし、シンプルでわかりやすい表現に変更しました。新しい「環境宣言」の下、グループ全体の環境意識を更に高め、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化してまいります。

「エコ・ファースト企業」認定

当社は、業界のトップランナー企業の環境保全に関する取り組みを更に促進させるため環境省が創設した「エコ・ファースト制度」において、環境大臣へ自らの環境保全に関する取り組みを約束し、「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。



ブリヂストングループ「環境宣言」

安全への取り組み

ブリヂストン タイヤセーフティーの日

当社は、2011年3月から2012年2月までの1年間、毎月8日を「ブリヂストン タイヤセーフティーの日」と設定し、毎月タイヤの安全に関わる情報を発信しています。アンケート調査でお聞きしたお客様の声も参考にしながら、タイヤの適切な空気圧や溝の役割、その点検方法やタイヤ交換の目安などタイヤの安全に関する重要なトピックスを解説しています。

戦略商品・事業の強化

「ボーイング・サプライヤー・オブ・ザ・イヤー賞」を2年連続で受賞

当社は、2009年度に続き2年連続で、ボーイング社から「ボーイング・サプライヤー・オブ・ザ・イヤー賞（以下、SOY）」を受賞しました。ボーイング社の17,500社以上のサプライヤーの中から、品質管理や納期対応、顧客サービスなどが総合的に評価され、特に優秀であると判断されたサプライヤー16社にSOYが授与されました。

事業領域の統合・拡大

グローバル生産体制の構築

当社は、中国市場での油圧ホースを用いる建機の中長期的な需要増加が見込まれていることから、常州に油圧ホース本体の生産工場を新たに建設することを決定しました。総投資額は約46億円で、生産開始は2012年10月、建設完了後の生産能力は月産43万mとなる予定です。

また、インドのインドール工場では乗用車及び小型トラック用ラジアルタイヤに加えて、トラック・バス用ラジアルタイヤ（以下、TBR）の生産を開始しました。TBR生産工程建設の総投資額は約33億円で、生産能力は2012年に日産400本となる予定です。



油圧ホース



インドール工場で行われた
記念式典の様子

商品紹介

ランフラットタイヤ (乗用車用)

POTENZA S001 RFT



2011年7月に、乗用車用ランフラットタイヤ^{ポテンザ エスゼロゼロワン フーエルティラー}*1「POTENZA S001 RFT」を発売しました。
「POTENZA S001 RFT」は、初めて市販用^{ポテンザ エスゼロゼロワン フーエルティラー}*2として販売するランフラットタイヤです*3。
ランフラットタイヤの装着は、パンクした際の走行安定性や安全な場所でのタイヤ交換が可能とし、乗用車の運転時の安全性を向上させます。更に当社は、ランフラットタイヤの普及を進めることで、自動車に装備されているスペアタイヤをなくし、省資源化に貢献できると考えています。

※1 ランフラットタイヤは、空気がゼロになっても、所定のスピードで一定距離走行できるタイヤです。

※2 市販用夏タイヤ

※3 詳細については、当社カタログまたはホームページ (<http://www.bridgestone.co.jp/sc/runflat-products/s001rft/>) をご覧ください。

環境タイヤ ECOPIA ブランド (トラック・バス用)

ECOPIA M801



2011年9月に、トラック・バス用低燃費タイヤ「ECOPIA M801」^{エコピア エムハチマルイチ}を発売します。
「ECOPIA M801」は、新開発のトレッドゴムや新しいトレッドパターンの採用により、優れた低燃費性能とともにウェット性能や静粛性といったタイヤの基本となる性能をバランスよく向上させた商品です。

「ECOPIA M801」の特徴は以下の通りです。

- ① 新開発のトレッドゴム採用により、従来品「M890」^{エムハチキューマル}対比で転がり抵抗を36%低減*4
- ② リトレッドタイヤとしてご使用頂くためのトレッド貼り替えの目安となる「リトレッドインジケータ」を採用

※4 詳細については、当社カタログまたはホームページ (http://www.bridgestone.co.jp/business/tire/truck_bus/solution/ecopia/index.html) をご覧ください。

化工品

免震ゴム



2011年3月に、建築免震用積層ゴム (以下、免震ゴム) の新商品を発売しました。免震ゴムは過去の大きな地震の際もその有用性が立証されており、その普及が進んでいます。新商品は、従来品で用いている鉛の替わりとなる新規開発材料の採用により、製造や廃棄時の環境負荷低減を図っています。

自動車用品

TPMS B-01



2011年3月に、^{ディープレムス ビーゼロワン}タイヤ空気圧モニタリングシステム「TPMS B-01」*5を発売しました。ホイールに取付けたセンサーがタイヤの空気圧低下を感知し、車内の受信機を通じてドライバーに知らせるシステムです。走行中の安心と安全を確保するとともに、偏摩耗の抑制によるタイヤ寿命の向上や燃費の悪化防止、CO₂排出量の削減など経済性や環境にも貢献します。

*5 TPMS=Tire Pressure Monitoring System (タイヤ空気圧モニタリングシステム)の頭文字

自転車

ハイディビー



2011年6月に、女性誌VERY (ヴェリィ) と共同開発した、子供乗せ電動アシスト自転車「ハイディビー」を発売しました。「ハイディビー」は、ママが扱うことを前提とした安全設計と、パパも好むスポーティなスタイルを取り入れています。チャイルドシートのクッションは、カラーを楽しんで頂ける様に2パターンご用意しています。

ゴルフ用品

TOURSTAGE PHYZ



2011年3月に、新たなゴルフの楽しみを提案する新ブランド「^{ツアーステージ ファイズ}TOURSTAGE PHYZ」から、ゴルファー特有の五感を満たす新発想テクノロジーの搭載により、りきみのないスイングを可能にし、大きな飛距離を生み出すドライバーやアイアンなどのゴルフクラブを発売しました。また同時に、「^{ツアーステージ ファイズ}TOURSTAGE PHYZ」のラインナップとして、新開発の4ピース^{スリープラスワン}構造により、高い反発性能と低スピンを図り、飛距離と直進性を追求するゴルフボールのほか、キャディバッグなども発売しました。

会社の概要 (2011年6月30日現在)

社名	株式会社ブリヂストン (BRIDGESTONE CORPORATION)
設立	1931年3月1日
資本金	1,263億54百万円
従業員数(連結)	142,068名

主要な事業内容(連結)

タイヤ部門 乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか

多角化部門

[化工品]	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか
[BSAM多角化]	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか
[スポーツ用品]	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか
[自転車]	自転車、自転車関連用品 ほか
[その他]	ファイナンス ほか

取締役及び監査役

代表取締役	荒川 詔四
代表取締役	西海 和久
取締役	津谷 正明
取締役	増永 幹夫
取締役	掛飛 和夫
取締役	橘・フクシマ・咲江
取締役	圓川 隆夫
取締役	室伏 きみ子
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)
監査役	牛尾 幸光
監査役	林 克次
監査役	石橋 寛
監査役	増田 健一
監査役	竹内 洋

(注) 取締役のうち橘・フクシマ・咲江、圓川隆夫、室伏きみ子及びデイヴィス・スコットは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 監査役のうち林克次、増田健一及び竹内洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

社長	荒川 詔四*
専務執行役員	西海 和久*
常務執行役員	津谷 正明*
常務執行役員	増永 幹夫*
常務執行役員	掛飛 和夫*
常務執行役員	浦野 隆
常務執行役員	森本 芳之
常務執行役員	龍頭 保夫
常務執行役員	西山 麻比古
常務執行役員	川崎 保美
常務執行役員	財津 成美
常務執行役員	野村 聖
常務執行役員	ゲイリー・ガーフィールド (Gary Garfield)
常務執行役員	エデュアルド・ミナルディ (Eduardo Minardi)
執行役員	江藤 彰洋
執行役員	江藤 尚美
執行役員	石橋 秀一
執行役員	佐藤 洋一
執行役員	武瀧 雄一郎
執行役員	比留間 雅人
執行役員	関口 匡一
執行役員	弥永 典宏
執行役員	川合 誠一郎
執行役員	山口 裕
執行役員	濱田 達郎
執行役員	藤井 夏樹
執行役員	佐藤 慎一
執行役員	清水 実
執行役員	梶原 浩二
執行役員	安河内 貴志
執行役員	辻 將仁
執行役員	井上 芳治
執行役員	高橋 康紀
執行役員	クリスティーナ・カーボウィアック (Christine Karbowski)
執行役員	本橋 伊作
執行役員	原 秀男
執行役員	大橋 牧夫
執行役員	フランコ・アヌンシアート (Franco Annunziato)
執行役員	武田 邦俊
執行役員	大田 康
執行役員	津田 徹

(注) 取締役を兼任するもの (*印で表示) を含んでおります。

主要な営業所及び工場（連結）

● 当社

本社	東京都中央区京橋一丁目10番1号
技術センター	東京都小平市、横浜市戸塚区
那須工場	栃木県那須塩原市
栃木工場	栃木県那須塩原市
黒磯工場	栃木県那須塩原市
東京工場	東京都小平市
横浜工場	横浜市戸塚区
磐田工場	静岡県磐田市
関工場	岐阜県関市
彦根工場	滋賀県彦根市
防府工場	山口県防府市
下関工場	山口県下関市
北九州工場	北九州市若松区
鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
佐賀工場	佐賀県三養基郡
久留米工場	福岡県久留米市
甘木工場	福岡県朝倉市
熊本工場	熊本県玉名市

● 子会社

(国内)

ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本 (株)	仙台市青葉区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東 (株)	東京都新宿区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部 (株)	名古屋市東区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国 (株)	大阪市西区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本 (株)	福岡市博多区
ブリヂストンFVS (株)	東京都中央区
ブリヂストンエラストック (株)	静岡県掛川市
ブリヂストン化成品 (株)	東京都中央区
ブリヂストンケミテック (株)	三重県名張市
ブリヂストン化工品東日本 (株)	東京都中央区
ブリヂストン化工品西日本 (株)	大阪市西区
ブリヂストンスポーツ (株)	東京都品川区
ブリヂストンサイクル (株)	埼玉県上尾市
ブリヂストンファイナンス (株)	東京都中央区

(米州)

■ BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 及びその子会社	
本社	米国
技術センター	米国
DES MOINES PLANT	米国
LA VERGNE PLANT	米国
WILSON PLANT	米国
WARREN PLANT	米国
AIKEN PLANT	米国
JOLIETTE PLANT	カナダ
MONTERREY PLANT	メキシコ
SAO PAULO PLANT	ブラジル
BAHIA PLANT	ブラジル

(欧州)

■ BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 及びその子会社	
本社	ベルギー
技術センター	イタリア
POZNAN PLANT	ポーランド
STARGARD PLANT	ポーランド
TATABANYA PLANT	ハンガリー
BETHUNE PLANT	フランス
BILBAO PLANT	スペイン
BURGOS PLANT	スペイン

(海外その他地域)

普利司通 (中国) 投資有限公司	中国
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール
台湾普利司通股份有限公司	台湾
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	タイ
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシア
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	アラブ首長国連邦
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.	南アフリカ共和国
BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.	オランダ

(注) 国内及び海外その他地域は、本社の所在地を記載しております。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ホームページに掲載いたします。 http://www.bridgestone.co.jp/
単元株式数	100株

株式事務の取扱い

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出先

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いのお申し出先

株主名簿管理人である中央三井信託銀行にお申し出ください。

■ 配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋一丁目10番1号
電話 (03) 3567-0111 (代)
ホームページアドレス <http://www.bridgestone.co.jp/>



この冊子は、ベジタブルインキを使用しています。